
第 2 章

女性問題をめぐる国内外の動き

1 世界の動き

2 国・府・市の動き

1 世界の動き

1975年（昭和50年）の「国際婦人年」に、女性の地位向上をめざして、第1回世界婦人会議がメキシコシティで開催され、「世界行動計画」が採択されました。そして、1976年（昭和51年）から1985年（昭和60年）を、「国連婦人の10年―“平等・開発・平和”」とすることを決定しました。

1980年（昭和55年）に、コペンハーゲンで開催された第2回世界婦人会議では、「国連婦人の10年後半期行動プログラム」が採択されるとともに、前年、国連で決議された「女性差別撤廃条約」に、日本も含め57カ国が署名しました。

1985年（昭和60年）に、ナイロビで開催された第3回世界婦人会議では、「西暦2000年に向けての婦人の地位向上のためのナイロビ将来戦略」が採択され、性差別撤廃に対する強力な原動力となりました。国連婦人の10年のテーマの継続と、実際上の男女平等を実現するための具体的な372項目を西暦2000年に向けての将来戦略としました。各国では、この項目に沿って女性の地位向上のための行動が続けられています。

1995年（平成7年）9月に開催された第4回世界女性会議では、「平等・開発・平和」への行動が新たにメインテーマになりました。この会議で採択された「北京宣言及び行動綱領」は、女性の地位は向上したが男女間の不平等が続いていることを確認し、“ナイロビ将来戦略”の完全で効果的な実現をめざすとともに、各国は、重大問題領域(※)において、具体的な行動を取ることを要請されており、女性の地位向上運動も新しい局面を迎えています。

※ 重大問題領域とは、第4回世界女性会議「行動綱領」で具体的な行動として決められた内容で、A女性と貧困、B女性の教育と訓練、C女性と健康、D女性に対する暴力、E女性と武力紛争、F女性と経済、G権力および意思決定における女性、H女性の地位向上のための制度的な仕組み、I女性の人権、J女性とメディア、K女性と環境、L女性の権利の12項目となっています。

2 国・府・市の動き

世界の動きに呼応して、わが国は1977年（昭和52年）に、「国内行動計画」を策定し、男女雇用機会均等法や民法・国籍法などの国内法の整備を終え、1985年（昭和60年）、「女性差別撤廃条約」に批准しました。1987年（昭和62年）に、「西暦2000年に向けての新国内行動計画」が、また1991年（平成3年）には、「西暦2000年に向けての新国内行動計画（第1次改定）」が策定され、男女が自らの主体的な選択に基づき家庭や社会のあらゆる分野における活動に平等に参画する機会が与えられる社会、すなわち「男女共同参画型社会の形成」を目標に女性に関する施策を推進していくことになりました。1994年（平成6年）6月には、総理府において婦人問題担当室が発展的解消をし、政令で定める正式な組織として、男女共同参画推進室が設置されました。このような動きはナイロビ将来戦略の勧告の趣旨を踏まえてのことであり、わが国の国内本部機構がその機能を十分に果たせるようにするための改革です。

また、1996年（平成8年）には、「男女共同参画型社会の形成の促進に関する平成12年（西暦2000年）度までの国内行動計画」が策定されました。

大阪府は、1981年（昭和56年）に、第1期の「女性の自立と参加を進める大阪府行動計画」を策定し、翌年には婦人政策室（現在は女性政策課）を設置しました。

そして、1986年（昭和61年）に、「女性の地位向上のための大阪府第2期行動計画」、1991年（平成3年）に、「男女協働社会の実現をめざす大阪府第3期行動計画～女と男のジャンププラン」が策定され、さらに1997年（平成9年）には改定がおこなわれました。

また、1994年（平成6年）には、女性の地位向上活動の拠点施設として大阪府立女性総合センター（ドーンセンター）が開設されました。

富田林市においては、各部課との連携を図るべく1986年（昭和61年）に、企画課に連絡調整の窓口を設置し、1990年（平成2年）から“おんな&おとこフォーラム”を開催、1991年（平成3年）には、男女平等感・性別役割分業意識などについての市民の意識を把握するため、「女性問題についての市民意識調査」（以下市民意識調査という）を実施しました。

1993年（平成5年）からは、啓発誌“Vivid ビびっど”を発行するとともに、男女共同参画活動助成金制度を創設しました。

1995年（平成7年）には、女性政策係を新設するとともに、全庁的な組織である「女性施策推進本部」を設置し、女性施策を推進する体制を整備しました。また、今後の

女性施策の推進に対する幅広い意見を求めるため設置した「富田林市女性問題懇談会」から、１９９６年（平成８年）３月に「女性政策の推進をめざす提言書」が提出されました。